



平成25年度 地方公共団体の財務状況把握ヒアリング

財務省 九州財務局



1.地方公共団体の財務状況把握実施の背景

財政投融资改革の総点検

(平成16年12月10日財政制度等審議会財投分科会報告)

→ 地方公共団体の財務状況、事業の収益性等を適切にチェックする必要

地方債の許可制度から協議制度への移行(H18年度)、

事前届出制度の導入(H24年度)

→地方公共団体の財政の自主性が向上

确实かつ有利な運用が義務付けられている財政融資資金の融資主体として、債務者である地方公共団体の財務状況を的確に把握する必要

平成17年度より、地方公共団体の財務状況把握を実施

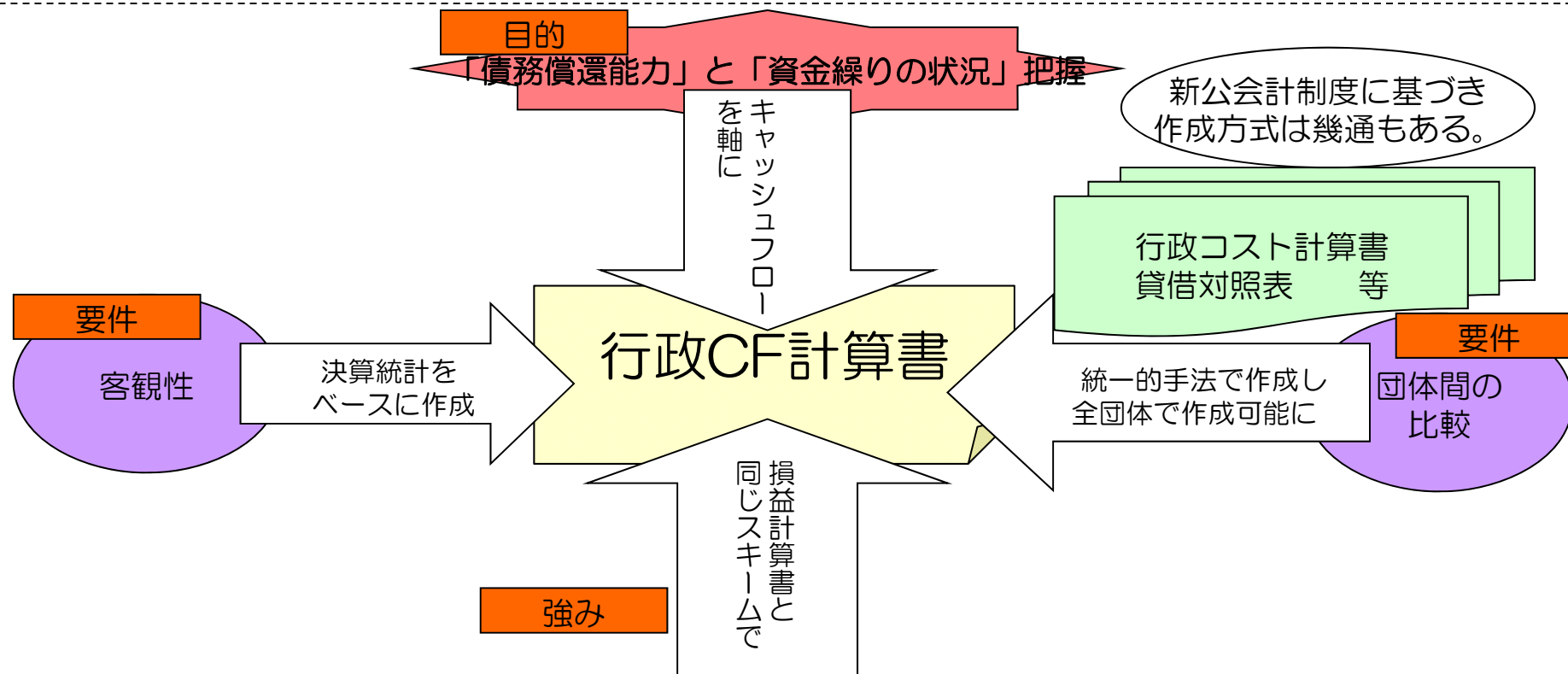
※平成25年度で9回目の実施

2.《財務状況把握について》～財務省独自の分析

財務省
独自の
分析ツール

= 行政キャッシュフロー計算書
(行政CF計算書)

地方公共団体の財務状況を財務省の独自の書式をもって作成。



◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

行政活動の部		行政経常収入・支出の経年推移	
		0	0
地方税			
地方譲与税・交付金			
国(県)支出金等			
分担金及び負担金・寄附金			
使用料・手数料			
事業等収入			
行政経常収入			
人件費			
物件費			
維持補修費			
扶助費			
補助費等			
繰出金(建設費以外)			
支払利息			
(うち一時借入金利息)			
行政経常支出			
行政経常収支			
特別収入			
特別支出			
行政収支(A)			

■行政活動の部
行政サービスのための収入・支出を表示。
資産形成にはつながらない行政サービスの提供活動の結果として、現金預金(財政調整基金、減債基金を含みます。以下同じ)がどれだけ増減したかを表します。
行政収入には一般財源の多くが計上される一方、行政支出には普通建設事業費や公債費の元金償還部分が含まれないことから、通常、行政経常収支及び行政収支は黒字となります。

投資活動の部		投資収入と投資支出の経年推移	
		0	0
国(県)支出金			
分担金及び負担金・寄附金			
財産等私収入			
買入金回収			
基金取崩			
投資収入			
普通建設事業費			
繰出金(建設費)			
投資及び貸出資金			
買付金			
基金積立			
投資支出			
投資収支			

■投資活動の部
資産形成につながる収入・支出を表示。
社会資本整備のための支出である普通建設事業費とその特定財源である国庫支出金等を中心として、財産の売却、他会計等への出資・貸付及びその回収、その他特定目的基金等(財政調整基金、減債基金は含みません)の積立及び取崩などの投資活動により、現金預金がどれだけ増減したかを表します。
投資収入には建設債の起債収入が計上されないこと等から通常、投資収支は赤字となります。

財務活動の部		収入と財務支出の経年推移	
		0	0
地方債			
(うち臨時債等)			
翌年度繰上充用金			
財務収入			
元金償還額			
(うち臨時債等)			
前年度繰上充用金			
財務支出(B)			
財務収支			
収支合計			
償還後行政収支(A-B)			

■財務活動の部
負債の増減につながる収入・支出を表示。
主に地方債の起債と償還により現金預金がどれだけ増減したかを表します。
繰上充用を除き、財務収支が黒字の場合は地方債残高が増加したことを、赤字の場合は地方債残高が減少したことを意味します。

■参考
実質債務、積立金等残高について表示。
積立金等残高は、現金預金とその他特定目的基金の合計額であり、実質債務とは、地方債現在高に有利子負債相当額を加算し、積立金等残高を控除したものです。

収入と財務支出の経年推移

建設債等 臨時債等
 財務支出 財政債等

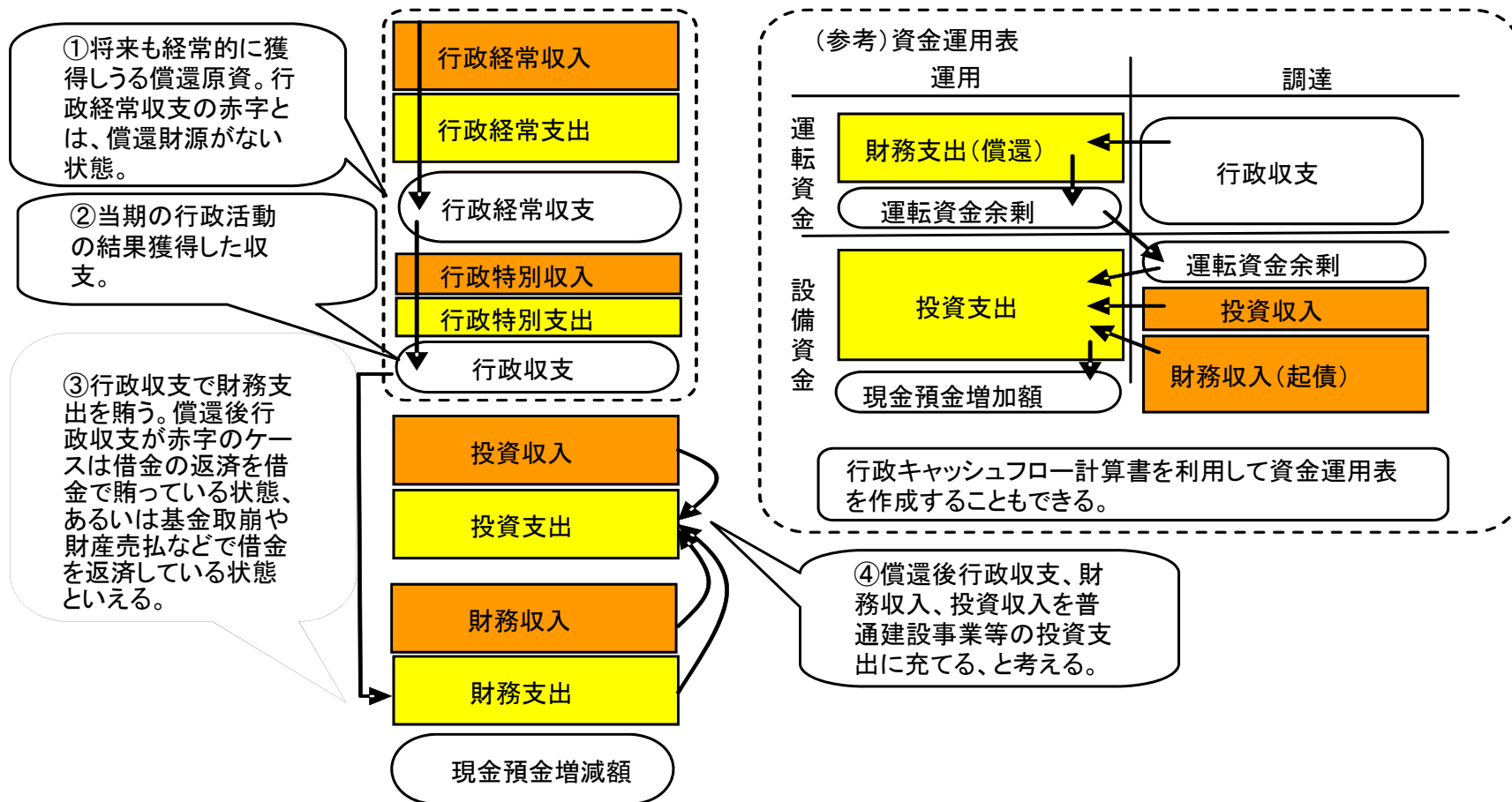
国(県)支出金 その他収入
 普通建設事業費 その他支出

地方交付税 国(県)支出金等 その他収入
 扶助費 補助給保出 その他支出

収入を表し、右が支出を表している。

3.《行政キャッシュフロー計算書》 ～現預金の流れと償還原資

【行政キャッシュフロー計算書上の現金預金の流れ】



4.《行政キャッシュフロー分析における財務指標》 ～主要4指標①

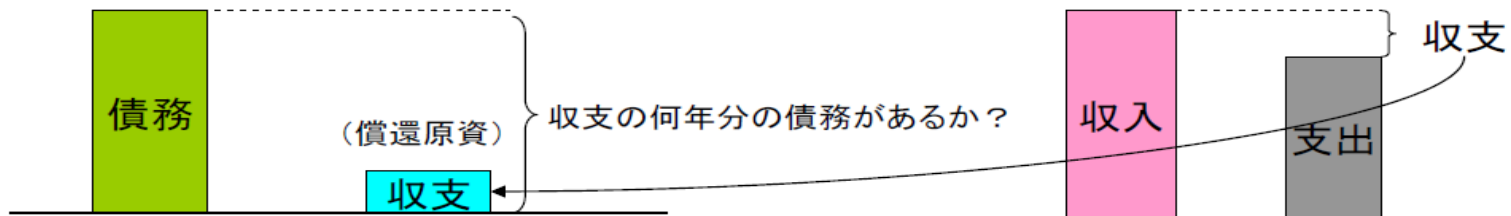
債務償還可能年数(単位:年)

算式

実質債務 / 行政経常収支

意義

1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見る



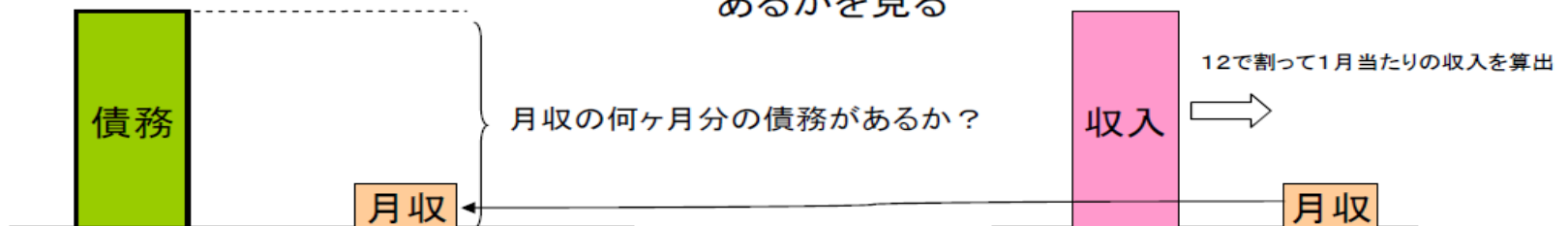
実質債務月収倍率(単位:月)

算式

実質債務 / (行政経常収入 ÷ 12)

意義

一月当たりの収入の何ヶ月分の債務があるかを見る



(注) 実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等

4.《行政キャッシュフロー分析における財務指標》 ～主要4指標②

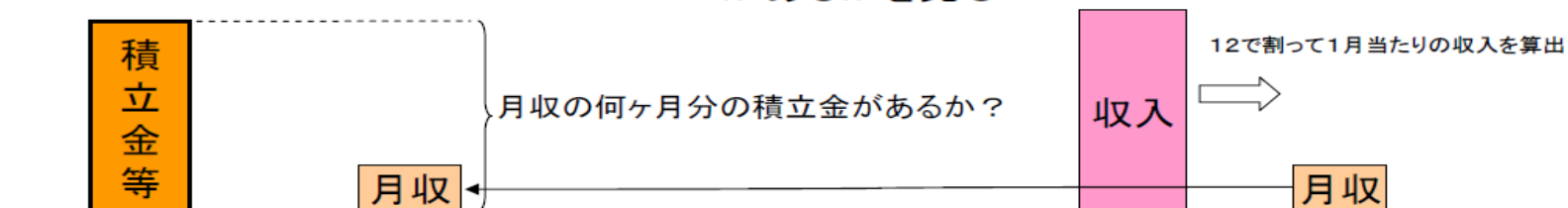
積立金等月収倍率(単位:月)

算式

$$\text{積立金等} \div (\text{行政経常収入} \div 12)$$

意義

一月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを見る



(注)積立金等＝「歳計現金(形式収支)」+「財政調整基金」+「減債基金」+「その他特定目的基金」

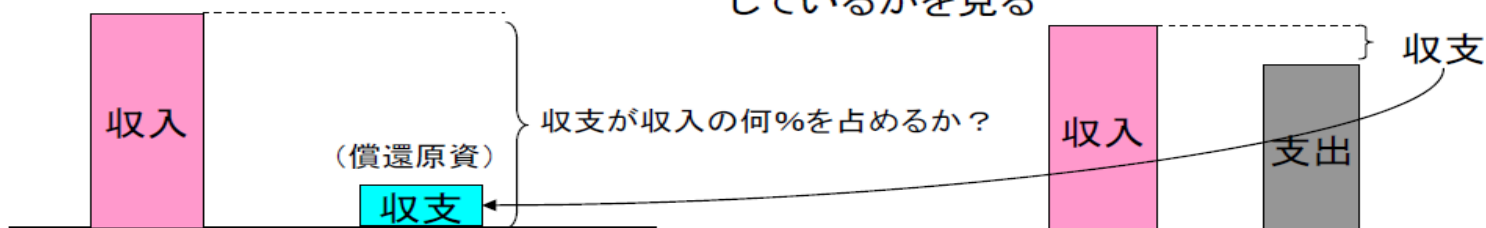
行政経常収支率(単位:%)

算式

$$\text{行政経常収支} \div \text{行政経常収入}$$

意義

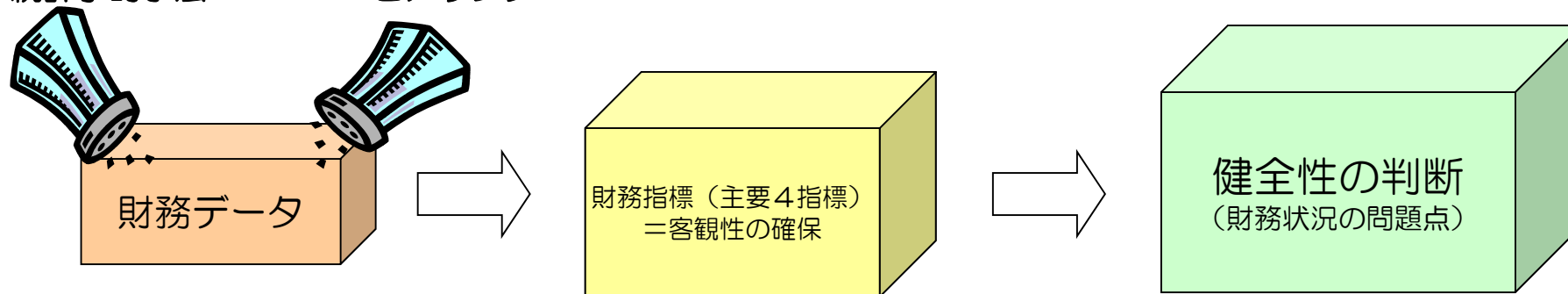
収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見る



5.《財務指標》～診断基準

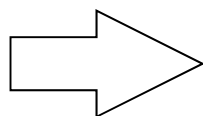
統計学的手法

ヒアリング



「財務指標」とは・・・財務の健全性や収益性等を比較分析するために用いる共通の「尺度」。

財務状況の問題点



客観的「尺度」として財務指標を用い「問題点」を明確にした上で、財務状況の健全性を判断する。

財務省独自の財務指標を用いた診断基準は以下の通り。

【診断基準】

債務系統	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上、かつ、債務償還可能年数15年以上
積立系統	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満、かつ、行政経常収支率10%未満
収支系統	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満、かつ、債務償還可能年数15年以上

※① 著しく悪化していると考えられる

② 著しく悪化しているとはいえないものの、

他の指標と併せてみたときに財務状況が悪化していると考えられる

あくまでも、基準は統計的手法を用いて問題を類型化したものであり、基準に該当しなかったからといって財務上の問題が全くないことを表しているものではない点に留意。

6.《財務状況把握の流れ》

～「財務状況把握の結果概要」の交付

